

# 令和3年度事業報告書

## 1 総会に関する事項

令和 3. 6.29 第15回通常総会を税理士会館8階で開催

会員数449名、出席会員322名(本人出席33名、委任状による出席289名)

第1号議案 令和2年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産目録承認の件

第2号議案 定款の一部変更の件

第3号議案 令和3年度事業計画及び活動予算書決定の件

第4号議案 理事選任の件

第5号議案 監事選任の件

いずれも原案のとおり可決。

## 2 理事会に関する事項

令和 3. 4.23 第1回理事会を税理士会館8階で開催

出席理事38名(本人出席20名、委任状による出席18名)、その他1名 計39名  
(構成員 理事48名、その他6名 計54名 以下同じ)

### 【議決事項】

- 1 顧問委嘱と任期の件
- 2 理事会陪席承認の件
- 3 通常総会表彰者決定の件

### 【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 定款変更について
- 3 各部予定について
- 4 その他

令和 3. 5.24 第2回理事会を税理士会館8階で開催

出席理事36名(本人出席21名、委任状による出席15名)、その他1名 計37名

### 【議決事項】

- 1 第15回通常総会に提出すべき議案の件
- 2 第15回通常総会招集通知の発送基準日決定の件
- 3 通常総会委任状に代理人の氏名が記載されていない場合の議決権行使委任の件

### 【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 各部予定について
- 3 その他

令和 3. 6.29 第3回理事会を税理士会館8階で開催  
出席理事37名(構成員 理事37名 以下同じ)

**【議決事項】**

理事長、副理事長及び事務局長選任の件

令和 3. 7.19 第4回理事会を税理士会館8階で開催  
出席理事31名(本人出席17名、委任状による出席14名)、その他1名 計32名

**【協議・報告事項】**

- 1 各部報告について
- 2 会員名簿の作成について
- 3 各部予定について
- 4 その他

令和 3. 9.24 第5回理事会を税理士会館8階で開催  
出席理事32名(本人出席21名、委任状による出席11名)、その他3名 計35名

**【協議・報告事項】**

- 1 各部報告について
- 2 新入会員へのサービスについて
- 3 各部予定について
- 4 その他

令和 3.11.24 第6回理事会を税理士会館8階で開催  
出席理事34名(本人出席23名、委任状による出席11名)、その他2名 計36名

**【協議・報告事項】**

- 1 各部報告について
- 2 各部予定について
- 3 その他

令和 4. 1.25 第7回理事会を税理士会館8階で開催  
出席理事37名(本人出席29名、委任状による出席8名)、その他2名 計39名

**【議決事項】**

無料図書配布承認の件

**【協議・報告事項】**

- 1 各部報告について
- 2 令和4年度の通常総会、理事会、事務局会議の日程について
- 3 令和4年度の出前研修について

- 4 各部予定について
- 5 その他

令和 4. 3.29 第8回理事会を税理士会館8階で開催  
出席理事31名(本人出席20名、委任状による出席11名)、その他2名 計33名

**【協議・報告事項】**

- 1 各部報告について
- 2 各部予定について
- 3 その他

### 3 監査に関する事項

令和 3. 5.24 期末監査を税理士会館8階で実施  
出席監事2名

### 4 事務局会議に関する事項

- 令和 3. 4. 9 第1回事務局会議を税理士会館2階で開催  
出席者8名(構成員10名 以下同じ)  
第1回理事会の議題検討
- 令和 3. 5. 7 第2回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名  
第2回理事会の議題検討
- 令和 3. 7. 8 第3回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名  
第4回理事会の議題検討
- 令和 3. 9. 6 第4回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名  
第5回理事会の議題検討
- 令和 3.11. 4 第5回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者9名  
第6回理事会の議題検討
- 令和 4. 1.11 第6回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者9名  
第7回理事会の議題検討
- 令和 4. 3.18 第7回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者9名  
第8回理事会の議題検討

### 5 渉外活動に関する事項

**【1. 東京地方税理士会理事会・支部長会】**

	摘 要	場 所	出 席 者
令和3. 4. 1	東京地方税理士会第1回理事会	横浜 ベイシエラトン ホテル & タワーズ	青木理事長
3. 4.27	東京地方税理士会第1回支部長会	税 理 士 会 館	青木理事長

3. 5.18	東京地方税理士会第2回理事会	各事務所(ウェブ会議)	青木理事長
3. 7.16	東京地方税理士会第3回理事会	各事務所(ウェブ会議)	三神副理事長
3. 7.26	東京地方税理士会第2回支部長会	ホテル横浜キャメ ロットジャパン	青木理事長
3.10.19	東京地方税理士会第4回理事会	ホテル横浜キャメ ロットジャパン	青木理事長
3.10.26	東京地方税理士会第3回支部長会	ホテル横浜キャメ ロットジャパン	青木理事長
3.12.17	東京地方税理士会第5回理事会	各事務所(ウェブ会議)	青木理事長
4. 3.26	東京地方税理士会第6回理事会	各事務所(ウェブ会議)	青木理事長

【2. その他】

	摘 要	場 所	出席者
令和 3. 4.16	東京地方税理士会 データ通信協同組合 「税理士会データ通信ゴルフコンペ」	磯子カンツリークラブ	西海顧問
3. 4.23	株式会社税理士会館 「春季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海顧問
3. 9.13	東京地方税理士協同組合 「秋季ゴルフ大会」	平塚富士見カントリークラブ	中 止
3.11.19	株式会社税理士会館 「秋季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海顧問

## 6 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるよう、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるよう、ホームページ及び電子メールの活用を推進する。</p> <p>4. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>5. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>6. 会費収納状況を把握する。</p> <p>7. 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>8. その他</p>	<p>① 会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会を年8回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>② 事務局会議及び理事会の開催方法について検討した。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡素化等を考慮し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>10.29 東京地方税理士会と共催の公益活動連絡協議会に出席した。</p> <p>① 当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。</p> <p>② 東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>① 毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>② 10.19 会費未納者延べ93名に会費の督促を行い、延べ48名の会員から納入があった。</p> <p>③ 12.17 会費未納者延べ24名に会費の督促を行い、延べ6名の会員から納入があった。</p> <p>④ 3.30 会費未納者延べ17名に会費の督促を行った。</p> <p>① 4.16 横浜市財政局へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>② 6.29 第15回通常総会を東京地方税理士会公益活動対策部の協力を得て開催した。</p> <p>③ 6.30 横浜市へ令和2年度事業報告書等を提出した。</p> <p>④ 7.19 横浜市市民局地域支援部市民協働推進課へ役員の変更等届出書及び定款変更認</p>

<p>外部監査部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4. 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. その他</p>	<p>証申請書を提出した。</p> <p>⑤ 部会を4回開催した。</p> <p>① 東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>10.14 「今がチャンス！ 包括外部監査に参加しませんか？」講師 本郷順子会員 税理士会館</p> <p>① 次のWEB研修ビデオを作成・公開した。</p> <p>4.22 「地方公共団体の外部監査に関するガイドライン及びQ&amp;Aと実際」</p> <p>① 次の推薦及び募集を行った。</p> <p>4.1 横浜市包括外部監査人より補助者の推薦依頼を受け、補助者の公募を行った。</p> <p>4.16 横浜市包括外部監査人補助者に11名の応募があり、選考の上4名を推薦した。</p> <p>7.24 川崎市第三者委員会委員の令和4年度候補者として1名を東京地方税理士会に推薦した。</p> <p>2.28 千葉県柏市包括外部監査に補助者として1名参加、業務を完了した。</p> <p>2.28 神奈川県国民健康保険団体連合会に、同会学識経験者監事補助者として2名を推薦した。</p>
<p>成年後見部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見助成事業及び成年後見支援センター事業に協力する。</p>	<p>① 東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>9.9 東京地方税理士会「成年後見人等養成研修」 於:税理士会館 講師 押田吉真会員</p> <p>11.9 相続税・成年後見セミナー&amp;相談会 神奈川会場 講師 木下健会員</p>

	<p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義につき、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせるとともに、諸機関等の事業に協力する。</p> <p>3. 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p>	<p>山梨会場 講師 野口茂会員</p> <p>② 東京地方税理士会の依頼による「地域包括支援センターへの派遣講師等の推薦」について、以下の通り推薦した。</p> <p>9.13 横浜市加賀原地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員</p> <p>9.20 横浜市日下ケアプラザ 講師 榊原志づか会員</p> <p>10.9 横浜市中川地域ケアプラザ 講師 渡部さおり会員</p> <p>11.10 藤沢市村岡地域包括支援センター 講師 押田吉真会員</p> <p>11.26 横浜市葛が谷地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員</p> <p>③ 東京地方税理士会の依頼による「市民後見人養成研修等への講師派遣等の推薦」について、以下の通り推薦した。</p> <p>6.11 横浜市社会福祉協議会 講師 榊原志づか会員</p> <p>10.16 川崎市社会福祉協議会 川崎市成年後見シンポジウム 講師 野口茂会員 相談員 松永しのぶ会員</p> <p>11.9 厚木市社会福祉協議会 講師 木下健会員</p> <p>11.11 横須賀市社会福祉協議会 講師 堀川敏毅会員</p> <p>南区サポートネットに参加した。</p> <p>5.18 角川衆一会員</p> <p>11.4 角川衆一会員</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p> <p>9.1 小田原支部「顧問先の高齢化を考える～税理士として知っておきたい成年後見・民事信託の知識～」 講師 押田吉真会員 受講者 38名</p> <p>9.7 鎌倉支部「関与先から成年後見の相談を受けた場合～税理士として最低知っておくべき成年後見の知識～」 講師 押田吉真会員</p>
--	--	--

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう、東京地方税理士会の公益活動対策部と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演及び相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等の支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>受講者 38名</p> <p>9.17 川崎南支部「顧問先の高齢化を考える」 講師 榊原志づか会員 受講者 45名</p> <p>10.14 東京地方税理士会との共催研修会 「顧問先の社長が認知症になったら～法定後見・任意後見の基礎～」 講師 榊原志づか会員</p> <p>① WEB研修用のビデオ2本収録</p> <p>② 部会を5回開催した。</p> <p>① 東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>② 東京地方税理士会の依頼により、以下の通り推薦した。</p> <p>かわさき市民活動センターNPO税務会計相談担当者を1名推薦した。</p> <p>川崎市のNPO法人会計実務相談担当者を3名推薦した。</p> <p>川崎市のNPO法人会計・税務支援アドバイザー派遣事業担当者を5名推薦した。</p> <p>NPO法人等の相談員として19名を登録した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>9.7 「公益法人等が実施する障害者福祉サービスに対する法人税課税問題について～請負業への該当性を中心として～」 講師 NPO会計税務専門家ネットワーク 理事 税理士・公認会計士 加藤俊也氏 受講者33名(内Web参加28名)</p> <p>10.14 東京地方税理士会との共催研修会 「相談事例から見た税理士の役割」 講師 嶋貫綾会員</p> <p>3.31 「公益法人等に対する税務調査」 講師 鈴木祥子会員 受講者28名</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p>
----------------	---	---



	<p>4. NPO法人がNPO法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO法人等を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p>	<p>6.16 平塚支部 「遺贈寄付」 講師 本郷順子会員 受講者38名</p> <p>8.24 神奈川支部 「はじめての社会福祉法人」(WEB研修) 講師 亀山美代子会員 受講者57名</p> <p>10.11 厚木支部 「社団法人・財団法人の運営・会計・税務」 講師 本郷順子会員 受講者65名</p> <p>10.12 小田原支部 「社団法人・財団法人の運営・会計・税務」 講師 本郷順子会員 受講者32名</p> <p>10.13 横浜中央支部 「NPO法人実務のチェックポイント」 講師 吉澤寿朗会員 受講者44名</p> <p>12.8 鶴見支部 「はじめての社会福祉法人」 講師 亀山美代子会員 受講者20名</p> <p>5.24 認定NPO法人市民セクターよこはまの定期総会に1名出席した。</p> <p>① 横浜市市民協働推進センターと協力し、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「会計塾講座」を共催し、4回の講座に講師派遣を行った。</li> <li>・ 「無料相談会」を共催し、4月～3月 計7回実施した。</li> </ul> <p>② 一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわと協力し、かながわ県民活動サポートセンターについて次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「会計講座」4回に講師派遣を行った。</li> <li>・ ボランティア活動相談窓口へ計3名の相談</li> </ul>
--	--	---

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>7. その他</p> <p>1. 当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動を通じて会員が公益的業務に携わることができるよう、東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、各地域の実態に即した当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動体制を支援する。</p> <p>3. 当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動が東京地方税理士会の各支部に周知されるよう諸施策を検討し、実施する。</p> <p>4. 新型コロナウイルス感染症拡大により会場開催型の研修を行うことが難しい実情を踏まえ、WEB研修システムを構築し</p>	<p>員を派遣した。</p> <p>① NPO法人等から税理士紹介の依頼を受け、5名を紹介した。</p> <p>② WEB研修用のビデオ1本収録</p> <p>③ 部会を1回開催した。</p> <p>① 東京地方税理士会との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を開催した。 神奈川会場 税理士会館 10.14 「今がチャンス！ 包括外部監査に参加しませんか？」 講師 本郷順子会員 10.14 「顧問先の社長が認知症になったら～法定後見・任意後見の基礎～」 講師 榊原志づか会員 10.14 「相談事例から見た税理士の役割」 講師 嶋貫綾会員</p> <p>② 東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な掲載を行った。</p> <p>① 令和3年度「出前研修」の要領を作成し、各支部に送付した。</p> <p>② 8支部での「出前研修」に参加し、研修出席者に対して当法人の周知を図り入会の勧誘を行った。 6.16平塚支部、 8.24神奈川支部、 9.7鎌倉支部、9.17川崎南支部 10.11厚木支部、10.12小田原支部 10.13横浜中央支部、12.8鶴見支部</p> <p>③ 東京地方税理士会の各支部の役員に対する当法人の周知及び入会勧奨の方法について検討した。</p> <p>① ホームページ内の会員専用ページにWEB研修システムを構築し、6月1日より配信を開始した。</p>
------------------	--	---

	<p>運用するとともに新たな研修の可能性についてさらなる検討を行う。</p> <p>5. ホームページの管理を行うとともに、ホームページ及びリーフレットを活用した当法人の広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>6. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図り入会の勧誘を行うとともに、既存登録者に対しても当法人の周知を図るための諸施策を検討する。</p> <p>7. 総務部と連携し、新入会員の当法人への積極的な参加を促すための施策を企画する。</p> <p>8. その他</p>	<p>② 各事業部による以下の研修を収録・編集し、WEB研修システムにアップした。</p> <p>イ.「地方公共団体の外部監査に関するガイドライン及びQ&amp;Aと実際」 講師 大田和俊彦会員 外部監査部提供(6月1日配信開始)</p> <p>ロ.「成年後見のあらまし」 講師 榊原志づか会員 成年後見部提供(6月1日配信開始)</p> <p>ハ.「NPO法人実務の基礎ポイント」 講師 嶋貫綾会員 NPO等支援部提供(6月1日配信開始)</p> <p>ニ.「成年後見をデータで読む」 講師 角川衆一会員 成年後見部提供(8月27日配信開始)</p> <p>① ホームページの見直しを行った。</p> <p>② 3.29 ホームページ担当者会議を開催した。</p> <p>③ リーフレットの見直しを行った。</p> <p>① 証票伝達は計7回開催されたが、コロナ禍により当法人の説明の実施は3回のみであった。</p> <p>② 東京地方税理士会に対し「転会者に対する入会案内等の配布」をお願いした。</p> <p>入会のしおりを改訂した。</p> <p>① 当法人主催の各種研修会等について東京地方税理士会の会員に対し、情報提供を行った。</p> <p>② 部会を2回開催した。</p>
--	--	--

## 会員の状況に関する事項

### (1) 年度内会員数推移

令和2年度末会員数	454名
令和3年度中入会者数	37名
令和3年度中退会者数	33名
<hr/>	
令和3年度末会員数 (4. 3.31)	458名

### (2) 県別年度末会員数 (4. 3.31)

神奈川県	414名
山梨県	37名
その他	7名
<hr/>	
	458名

### (3) 地区別年度末会員数 (4. 3.31)

(神奈川県)	(山梨県)	(その他)
横浜中央 68名	甲府 27名	東京地方税理士会 1名
横浜南 38名	大月 10名	その他 6名
保土ヶ谷 29名		
戸塚 17名		
神奈川		
緑 16名		
鶴見 14名		
川崎南 10名		
川崎北 20名		
川崎西 8名		
横須賀 17名		
鎌倉 22名		
藤沢 27名		
平塚 20名		
厚木 13名		
大和 24名		
相模原 29名		
小田原 15名		
<hr/>		
計 414名	計 37名	計 7名
		合計 458名

(4) 賛助会員年度末会員数 (4. 3.31)

東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合 株式会社税理士会館  
株式会社山梨県税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部  
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部  
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部  
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部  
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部  
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部  
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部  
かながわ信用金庫 株式会社パワーズアンリミテッド NPO法人市民セクターよこはま

合 計 27 団体

# 令和3年度計算書類

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

## 活動計算書

令和3年 4月 1日 から 令和4年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	185,000	
正会員受取会費	5,290,000	
賛助会員受取会費	500,000	5,975,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4. 事業収益		
研修会資料代收益	4,000	4,000
5. その他収益		
受取利息	81	
雑収益	0	81
<b>経常収益計</b>		5,979,081
<b>経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会場費	0	
講師謝金	341,000	
研修会資料代	495,099	
旅費交通費	57,920	
通信費	119,971	
消耗品費	8,999	
会議費	72,852	
渉外費	30,000	
広報費	330,000	
減価償却費	183,294	
雑費	13,970	
その他経費計	1,653,105	
事業費計		1,653,105
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
事務委託費	1,200,000	
賃借料	261,140	
会議費	400,071	
旅費交通費	367,920	
通信費	152,970	
消耗品費	86,277	
渉外費	182,500	
広報費	468,971	
減価償却費	66,367	
保険料	29,120	
雑費	184,338	
その他経費計	3,399,674	
管理費計		3,399,674
<b>経常費用計</b>		5,052,779
当期正味財産増減額		926,302
前期繰越正味財産額		11,738,737
次期繰越正味財産額		12,665,039

令和3年度活動計算書 (予算対比)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1受取会費				
正会員受取入会金	200,000	185,000	15,000	
正会員受取会費	5,460,000	5,290,000	170,000	
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0	
受取会費計	6,160,000	5,975,000	185,000	
2受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金計	0	0	0	
3受取助成金等				
受取助成金	0	0	0	
受取助成金計	0	0	0	
4その他収益				
研修会資料代収入	0	4,000	4,000	
受取利息	0	81	81	
雑収益	0	0	0	
その他収益計	0	4,081	4,081	
経常収益計	6,160,000	5,979,081	377,920	
経常費用				
1事業費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
会場費	390,000	0	390,000	
講師謝金	1,117,000	341,000	776,000	
研修会資料代	241,000	495,099	254,099	寄贈図書代
交通費	543,000	57,920	485,080	
通信費	15,000	119,971	104,971	
消耗品費	1,035,000	8,999	1,026,001	
会議費	78,000	72,852	5,148	
渉外費	48,000	30,000	18,000	
広報費	0	330,000	330,000	研修動画用サーバー費、管理費用
減価償却費	54,000	183,294	129,294	
雑費	190,000	13,970	176,030	
その他経費計	3,711,000	1,653,105	2,057,895	
事業費計	3,711,000	1,653,105	2,057,895	
2管理費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	240,000	261,140	21,140	
会議費	500,000	400,071	99,929	
交通費	400,000	367,920	32,080	
通信費	150,000	152,970	2,970	
消耗品費	50,000	86,277	36,277	
渉外費	100,000	182,500	82,500	
広報費	500,000	468,971	31,029	
租税公課	0	0	0	
減価償却費	66,000	66,367	367	
保険料	0	29,120	29,120	
雑費	150,000	184,338	34,338	
その他経費計	3,356,000	3,399,674	43,674	
管理費計	3,356,000	3,399,674	43,674	
経常費用計	7,067,000	5,052,779	2,014,221	
当期正味財産増減額	907,000	926,302	1,833,302	
前期繰越正味財産額	11,738,737	11,738,737	0	
次期繰越正味財産額	10,831,737	12,665,039	1,833,302	

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

## 貸借対照表

令和4年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	11,997,303		
<b>流動資産合計</b>		11,997,303	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	143,309		
<b>有形固定資産計</b>	143,309		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	528,000		
<b>無形固定資産計</b>	528,000		
<b>固定資産合計</b>		671,309	
<b>資産合計</b>			12,668,612
<b>負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	3,573		
<b>流動負債合計</b>		3,573	
2. 固定負債			
<b>固定負債合計</b>		0	
<b>負債合計</b>			3,573
<b>正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		11,738,737	
当期正味財産増減額		926,302	
<b>正味財産合計</b>			12,665,039
<b>負債及び正味財産合計</b>			12,668,612



## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成29年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

ソフトウェアは、定額法により5年で償却しています。

#### (2) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. ボランティアによる役務の提供時間」として注記しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

### 3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060			146,060	146,059	1
経理用PC	199,100			199,100	132,733	66,367
Web研修用ビデオ機材	128,235			128,235	51,294	76,941
無形固定資産						
ソフトウェア		660,000		660,000	132,000	528,000
合計	473,395	660,000	0	1,133,395	462,086	671,309

### 4. ボランティアによる役務の提供時間

ボランティアによる役務の提供時間は以下の通りです。

内容	延べ従事時間	備考
活動時間	269	事業部活動(昨年度は246時間)今年度はWeb研修で費やしています。

### 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者との取引
該当なし			
	0	0	0

## 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	外部監査部	成年後見部	NPO等支援部	対外事業部	事業部門計	管理部門	合計
経常収益							
1.受取会費						5,975,000	5,975,000
2.受取寄付金							
3.受取助成金							
4.その他収益			4,000		4,000	81	4,081
(研修会資料代収入他)							
経常収益計	0	0	4,000	0	4,000	5,975,081	5,979,081
経常費用							
(1)人件費					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費							
会場費					0		0
講師謝金	16,500	71,500	253,000		341,000		341,000
研修会資料代	25,740	222,354	247,005		495,099		495,099
交通費	3,980	53,140	800		57,920	367,920	425,840
通信費	5,764	55,308	58,899		119,971	152,970	272,941
消耗品費				8,999	8,999	86,277	95,276
事務委託費					0	1,200,000	1,200,000
賃借料					0	261,140	261,140
会議費		61,672		11,180	72,852	400,071	472,923
渉外費			30,000		30,000	182,500	212,500
広報費				330,000	330,000	468,971	798,971
租税公課					0		0
減価償却費				183,294	183,294	66,367	249,661
保険料						29,120	29,120
雑費	945	4,465	7,680	880	13,970	184,338	198,308
その他経費計	52,929	468,439	597,384	534,353	1,653,105	3,399,674	5,052,779
経常費用計	52,929	468,439	597,384	534,353	1,653,105	3,399,674	5,052,779
当期経常増減額	52,929	468,439	593,384	534,353	1,649,105	2,575,407	926,302

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

## 財産目録

令和4年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金			
手許現金	393,196		
かながわ信用金庫	1,791,330		
横浜銀行	6,032,769		
ゆうちょ銀行	3,780,008		
<b>流動資産合計</b>		<b>11,997,303</b>	
<b>2. 固定資産</b>			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ビデオカメラ	1		
経理用パソコン	66,367		
Web研修用ビデオカメラ	76,941		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	528,000		
<b>固定資産合計</b>		<b>671,309</b>	
<b>資産合計</b>			<b>12,668,612</b>
<b>負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
預り金	3,573		
<b>流動負債合計</b>		<b>3,573</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>3,573</b>
<b>正味財産</b>			<b>12,665,039</b>

(監事監査報告書謄本)

## 監査報告書

私達は、定款第15条第5項の定めに従い、令和3年度の業務の執行及び会計について諸議事録、諸帳簿及び証憑書類等に基づき監査を実施した。

その結果、業務の執行は、定款に準拠し適切妥当に執行されており、計算書類は、令和3年度における損益及び年度末の財産の状況を適正に表示していることを認めた。

令和4年5月23日

特定非営利活動法人  
税理士による公益活動サポートセンター

監事 荒井枝美 ⑩

監事 鵜藤俊英 ⑩